



TITLE:

表紙・投稿規定・目次・ほか

AUTHOR(S):

---

CITATION:

表紙・投稿規定・目次・ほか. 財政と公共政策 2015, 58

ISSUE DATE:

2015-10-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217526>

RIGHT:

# 財政と公共政策

第37巻第2号（通巻第58号）2015年10月  
ISSN 1348-8805

**Public Finance  
and Public Policy**

財政学研究会

## 『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投 稿 規 程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論，経費論，租税論，公債論，地方財政論，国際財政論，財政政策論，財政思想，財政史等），国家・自治体論，地方自治論，ガバナンス論，規制緩和，民営化，公益事業論，公共政策論（環境政策，交通政策，国土政策，都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものと順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文，研究ノート，展望論文の3種類があり，原則として査読付です。制限字数は，Microsoft Wordのカウントで，研究論文20000字，研究ノート12,000字，展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し，5点までを上の子数に含めることができます。また，総字数が上記の制限字数を超える場合，受理致しませんので，あらかじめご留意下さい。なお，抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので，ご了承ください。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料，非会員は有職者の方が1万円，大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は，Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお，上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また，掲載が決定した場合には，Microsoft Word，による文書ファイルを提出して頂くことになりますので，あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には，上記ワープロソフトで作成できるもの以外には，Microsoft Excel，PDFによって作成されたものに限り，受領することが可能です。それ以外のものは，鮮明な印刷原稿，またはコピーをご用意下さい。なお，投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所，電話・FAX番号，Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語，約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

#### [査読について]

投稿原稿の査読は，原則として査読1回，再査読1回の計2回で行います。

#### [投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒 606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel：075-753-3510

Fax：075-753-3492

E-mail：zsgkk.admn@gmail.com

## 目

## 次

## 特集 1

宮本憲一先生出版記念講演録

開催趣旨……………	2
「“宮本経済学”の理論体系と『戦後日本公害史論』の意義」 ……………寺 西 俊 一	3
「はじめて書かれた戦後日本の公害通史を読む」 ……………淡 路 剛 久	9
「『戦後日本公害史論』から何を学ぶか」 ……………除 本 理 史	14
「植田和弘教授 報告」 ……………植 田 和 弘	18
歴史は未来の道標—リブライ+講演 ……………宮 本 憲 一	22

## 特集 2

「生物多様性保全の経済学」

……………大 沼 あゆみ	32
--------------	----

## 書評論文

『生物多様性保全と経済学の関係』

……………吉 田 謙太郎	48
--------------	----

## 書 評

1) 喜多川進『環境政策史論：ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』

勁草書房, 2015/2/25 ……………吉 田 文 和	55
------------------------------	----

2) 知足章宏著『中国環境汚染の政治経済学』

昭和堂, 2015……………北 川 秀 樹	58
-----------------------	----

3) 関口智(著)『現代アメリカ連邦税制—付加価値税なき国家の租税構造』

東京大学出版会, 2015……………小 泉 和 重	61
---------------------------	----

## 学会動向

日本地方財政学会第23回大会

……………荒 木 一 彰	
……………松 島 圭 祐	64



## 宮本憲一先生出版記念講演録

---

本特集は 2014 年 12 月 20 日に京都大学にて開催された財政学研究会冬シンポジウムの記録である。

シンポジウムは、日本公害研究の第一人者である宮本憲一先生のご著書『戦後日本公害史論』の出版を記念して開催された。日本の公害問題における戦前の経験や、戦後憲法体制やその基での住民運動、革新自治体の登場の社会的意義、さらに公害問題に対する行政の持つ欠陥といった問題を政治経済的に裁断しつつ、さらに公害問題の本質を個々の企業の問題ではなく、資本主義の本質でありシステムの問題として捉えることの重要性についてご講演をいただいた。

一橋大学の寺西俊一先生、立教大学の淡路剛久先生、大阪市立大学の除本理史先生、京都大学の植田和弘先生より本書の学術的な意義をめぐりコメントをいただいた。さらに、宮本憲一先生からのご講演やリプライを受け、フロアを交えた活発な議論が交わされた。

松島圭祐（京都大学大学院）

---



# 特集

## 2015年 財政学研究会 春のシンポジウム 「生物多様性保全の経済学」

---

本特集は2015年4月25日に京都大学にて開催された財政学研究会春のシンポジウムの記録である。

シンポジウムにおいては「生物多様性保全と経済学」といったテーマのもと、種の多様性、生態系サービスのメカニズム、経済問題としての生物多様性問題を明らかにしつつ、保全・開発の議論、またグローバルな視点から金融と生物多様性の関わりも含めご講演を頂いた。

講演後、フロアとも、生物多様性に関する活発な意見交換も行われた。池上惇先生（京都大学名誉教授）からも国連をはじめとする多くの国際組織の発展に伴う新しい視点での経済的考察との講評も頂き、活発な議論の中で会は閉会した。

以上のように、慶応大学の大沼あゆみ先生から数々の生物多様性に関わる論者の考えを抽出頂き、大変勉強となる御講演を頂いた。

本シンポジウムは、大沼先生の近著『生物多様性保全の経済学』に基づいている。より詳しい議論については、当著書や、『財政と公共政策』本号の吉田先生の書評論文を参照頂きたい。

井上博成（京都大学大学院）

---

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

## ●執筆者

寺 西 俊 一（一橋大学大学院経済学研究科）  
淡 路 剛 久（立教大学）  
除 本 理 史（大阪市立大学大学院経営学研究科）  
植 田 和 弘（京都大学大学院経済学研究科教授）  
宮 本 憲 一（大阪市立大学名誉教授）

大 沼 あゆみ（慶應義塾大学教授）

荒 木 一 彰（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）  
松 島 圭 祐（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）

吉 田 謙太郎（長崎大学環境科学部教授）  
吉 田 文 和（愛知学院大学経済学部教授）  
北 川 秀 樹（龍谷大学政策学部教授）  
小 泉 和 重（熊本県立大学）

財政と公共政策 第37巻第2号（通巻第58号）

2015年10月15日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦  
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一  
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室（内）

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 株式会社田中プリント



# Public Finance and Public Policy

Vol. 37, No.2 October-2015

## Contents

### Special Symposium 1

Shunichi Teranishi	Holding purpose Theoretical system of "Miyamoto Economics" and a significance of <i>A Critical History of Environmental Pollution in Postwar Japan</i>
Takehisa Awaji	Essay on "A Critical History of Environmental Pollution in Postwar Japan", written for the first time as a "general pollution history of Japan" by Kenichi MIYAMOTO
Masafumi Yokemoto	K. Miyamoto, <i>A Critical History of Environmental Pollution in Postwar Japan</i> : a review
Kazuhiro Ueta	Lecture of Prof. Kazuhiro Ueta
Kenichi Miyamoto	History is a Lesson to Feature -Lecture and Reply

### Special Symposium 2

Ayumi Onuma	Economics of Biodiversity Conservation
-------------	--

### Book Review paper

Kentaro Yoshida	The Relationship of Biodiversity Conservation and Economics
-----------------	--

### Book Review

Fumikazu Yoshida	An Environmental Policy History: The Development of Packaging Waste Regulations in Germany
Hideki Kitagawa	Political Economy of the Environmental Pollution in China
Kazushige Koizumi	Contemporary Federal Taxation in the United States: Funding Modern Government without a VAT

### Research Trends

Kazuaki Araki, Keisuke Matsushima	The 23th Congress of Japan Association of Local Public Finance
-----------------------------------	---